

豪州牛肉産業の動向

中川 隆

Takashi NAKAGAWA

1. はじめに

現在、TPP 交渉やEPA との関連で、日豪貿易および豪州の農業政策の動向が大いに注目されている（加賀爪〔2〕）。そのような中、2014年3月、豪州の牛肉産業を視察・調査する機会を得た（写真1）。豪州第3の都市ブリスベンを拠点にした調査旅行であった。クィーンズランド州内の多国籍企業が所有する大規模肥育場などを視察した。そこでは、1万頭以上の肉用牛が肥育され、と畜・加工後の牛肉は世界中に輸出される。まさに、「世界市場に売するための農業」が展開されていた。もちろん、「売る」ための農業が大規模に発達したアメリカやオーストラリアなど元来人口希薄であった新開地で、この二、三世紀の間に生まれた市場経済・市場社会は、世界規模の経済史や農業発展の歴史からみれば、例外的な制度といわねばなるまい。アジアや日本といった旧開地では、その時々々の市場価格といったシグナルだけに誘引されるような市場が、農業を覆い尽くしている訳ではない（原〔1〕）。そうであるからこそ、新開地の農業との比較により得られる含意も大きいといえるのであり、我が国の農業経済学者にとって豪州の農業から学ぶ意義はきわめて大



写真1 豪州クィーンズランド州で撮影（2014年3月）。

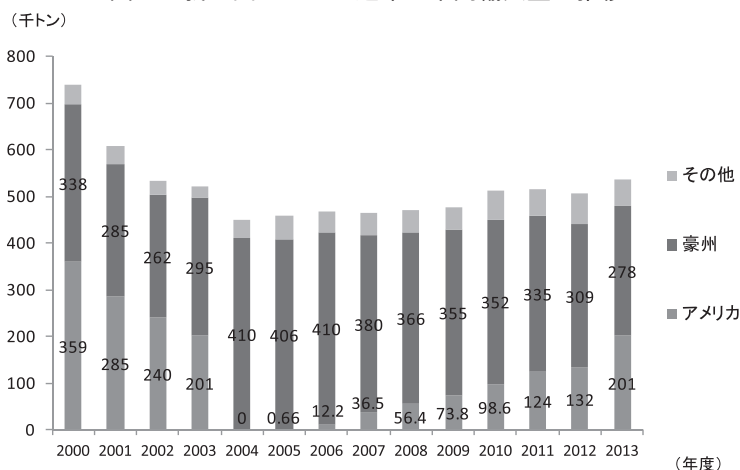
きなもの考える。

本稿では、農業とそれをめぐる経済・社会システムのありようが我が国とは全く異なる豪州の牛肉産業の動向を、私達の食生活との関連から、ごく簡単ながら紹介する。豪州の穀作農業についても若干ながら言及したい。

2. 私達の食生活と豪州牛肉産業

私達の食生活との関連から、豪州牛肉産業の位置づけを検討しよう。図1は、我が国における近年の牛肉輸入量の推移をみたものである。2000年度の73.8万トンピークにして、50万トン前後で推移している。注目すべきは、牛肉輸入量の国別内訳の推移である。1991年に始まる牛肉輸入自由化以降、アメリカ産の輸入量と豪州産のそれは、ほぼ拮抗していたが、2004年度以降、豪州産が輸入量シェアの大部分を占めるようになる。言うまでもなく、2003年12月にアメリカでBSE（牛海綿状脳症）の発生が確認され、米国産の輸入が停止されたためである。その後、2005年度には、20ヵ月齢以下の条件付きで輸入が再開され、次第に米国産の輸入量は増えている。さらに、2013年2月には同国産輸入牛肉の月齢規制が30ヵ月齢以下に緩和されたことから現在でも米国産の輸入量は増えてきているが、目下、牛肉輸入量の過半を豪州産が占める構造に変わりはない。2013年度現在、我が国の牛肉自給率は41%であり、日本で食される牛肉の59%が海外産である。つまり、我が国における牛肉消費量の3割は豪州産ということである。私達の食生活と豪州牛肉産業がきわめて密接な関係にあることが確認できるであろう。この点で、消費者にとって、豪州産牛肉の品質や安全性などについて大変関心のあるところであろう。安全性については「オーストラリアとアメリカも日本に輸出するための条件を満たすために、国内消費向けより高い水準の安全性確保に取り組んでいるが、オーストラリアはその

図1 我が国における近年の牛肉輸入量の推移



資料: 農畜産業振興機構統計資料を基に作成。
 原資料: 財務省「日本貿易統計」

条件を超える安全性向上に取り組んでいる」(豊〔4〕)。今でこそ我が国では家畜飼養段階での農場 HACCP の推進が図られているが、今世紀に入る以前にすでに、世界屈指の牛肉輸出大国である豪州では肉用牛の飼養段階から肥育・出荷段階にかけての安全性に配慮した品質管理システム(キャトルケアと呼ばれる)を導入し、普及が進められている(中川〔3〕)。近年の豪州牛肉産業の安全性確保の取り組みの詳細については、他日、別稿で改めて報告することにした。

3. 国の補助金に頼れない厳しい豪州の穀作農業

今回の調査旅行では、牛肉産業のほかに、クイーンズランド州内の農業地帯を視察する機会も得た。雨量の少ない乾燥地帯が国土の過半を占める豪州では、干ばつによる農業被害が世界的に心配されている。2006~2007年の2年続けての大干ばつにより、同国の小麦の生産量およ

び輸出量が大幅に減少したことは記憶に新しい。豪州の穀作農業の動向は、小麦価格の高騰など、国際市場にも大きな影響を与える。農業地帯を視察し目にしたのは、我が国とは随分と異なる大規模農業が展開されている光景であり、農地のいたる所に可動式のスプリンクラーが整備されている光景であった(写真2)。

さらに、クイーンズランド州トゥーンバ市内のレストランで夕食を摂っていた時、テーブルには、募金を呼びかけるポスターが設置されていた(写真3)。干ばつに苦しむクイーンズランド州の農家に対して募金を呼びかける内容のものであった。これは、筆者らにとって十分に



写真2 整備された灌漑施設



写真3 農家への募金を呼びかけるポスター

衝撃的であった。我が国の農業においては「補助金頼みの農業」などという批判を耳にすることがあるが、国の補助金には頼れない豪州農業の厳しさを垣間見たのである。

4. おわりに

近年、筆者は、スリランカやインドネシアなどのアジアの農業、スイスやドイツなどの欧州の農業、そして今回の豪州の大洋州農業といったように、世界のいろいろな国の農業を視察する機会を得てきた。現在、我が国の農業は、後継者難や TPP 交渉など新たな国際化対応の問題などに呻吟しているが、世界の国々を旅する中で、各国それぞれに農業は固有の問題を抱えていることがわずかながらではあるが見えてきた。今後とも、世界の農業との比較の視点を積極的に取り入れた日本農業および地域農業の実態調査研究を進めていきたいと考えている。

引用文献

- [1] 原洋之介『「農」をどう捉えるか-市場原理主義と農業経済原論』書籍工房早山、2006年、p. 223.
- [2] 加賀爪優「TPP/RCEP 交渉に向けたオーストラリアの農業政策」『農業と経済』第80巻第2号、2014年、pp. 29-38.
- [3] 中川隆「豪州牛肉産業における安全性確保の現状と課題」1999年度九州大学卒業論文、2000年
- [4] 豊智行「食品関連産業における輸入食料の品質・安全性向上策」『農業経済研究』第86巻第2号、2014年、p. 101.